

建築の技術面から、ネパール地震復興に協力！ カトマンズ市の技術人材育成を支援します

横浜市とシティネット横浜プロジェクトオフィスは、昨年 4 月 25 日にネパール連邦民主共和国で発生した地震後の復興支援として、**同国の首都・カトマンズ市の技術職員 3 名を横浜に招き、耐震を中心とした建築技術に関する 5 日間の研修を実施します。**

ネパールでは、公共建築物や歴史的建築物の再建・耐震補強を行うため、実務を担う自治体の技術職員の人材育成が急務となっています。このため、**昨年 7 月に本市建築局職員を現地に派遣して行った調査**を踏まえ、本市が進める建築物の耐震対策や、耐震化を行った歴史的建築物・公共建築物の視察等を中心に、**市内企業の協力もいただきながら**、研修を実施します。

次年度以降も、現地での研修実施も見据えながら、ネパールの自治体の技術人材育成を引き続き支援していきます。



本市職員による現地調査（昨年 7 月）

日時	主な研修内容
3/14（月）	講義（建築確認制度の概要、耐震設計の考え方、違反對策等） 視察（建築局各部署）
3/15（火）	講義（歴史的建築物の耐震化、赤レンガ倉庫概要） 視察（赤レンガ倉庫、みなとみらい地区）
3/16（水）	講義・視察（公共・民間建築物の耐震対策等） 鈴木副市長表敬訪問
3/17（木）	市内企業（ナイスグループ）が進める耐震対策等 ※裏面「参考 3」 講義（パワービルド工法等）、視察（プレカット工場、スマートウェルネス体感パビリオン） 講義・視察（横浜市の市営住宅）
3/18（金）	意見交換（今後の復興支援について）

※スケジュール中の**太字下線部**は取材が可能です。また、それ以外の一部の講義、視察の写真についても横浜市より提供が可能です。それぞれ希望される場合は、**国際局国際協力課（045-671-2078）**までご連絡ください。

お問合せ先		
国際局国際協力課長（ネパール支援全般に関すること）	近藤 隆	Tel 045-671-2078
建築局企画課長（研修内容に関すること）	鈴木 和宏	Tel 045-671-3627
シティネット横浜プロジェクトオフィス企画課長（シティネットに関すること）	加藤 慎介	Tel 045-223-2161

裏面参考あり

＜参考1＞これまでの横浜市によるネパール地震被災者支援

①ネパール地震被災者支援募金

横浜市は横浜市国際交流協会と協力して、市民や市職員などを対象とした募金を実施しました（平成 27 年 5 月 7 日～6 月 5 日）。集まった募金 **2,960,441 円** は、横浜市内に事務所を有する「国連 WFP（世界食糧計画）」を通じて、現地の食糧支援・生活再建・復興支援活動に役立てられました。

②見舞金贈呈

横浜市と横浜市会は、駐日ネパール連邦民主共和国大使館を通じて、同国政府に見舞金を贈呈しました。（横浜市 **1,000,000 円**、横浜市会 **860,000 円**）

③震災復興支援のための調査

ネパール地方自治体協議会及びシティネット（アジア太平洋都市間協力ネットワーク）からの依頼に基づき、今後の復興計画策定のための技術的助言を行うため建築職の技術職員ら 3 名を現地に派遣しました。（平成 27 年 7 月 27 日～8 月 1 日）



＜参考2＞シティネット(アジア太平洋都市間協力ネットワーク)を通じた国際協力について

シティネットは、アジア太平洋地域の都市・NGO 等のネットワークとして昭和 62 年に設立されました。現在 23 か国／地域に 132 会員（86 都市を含む）を擁し、都市問題の改善・解決を目指して、国を超えた都市間協力を進めています。

設立時から平成 25 年まで横浜市が会長都市として活動を牽引していましたが、同年以降は韓国・ソウル市が会長都市を引き継いでいます。**シティネット横浜プロジェクトオフィス**は、シティネット会員から期待の大きい国際協力事業を実施するため、平成 25 年 4 月に開設され、防災、環境分野を中心とした都市間協力を展開しています。

また、**横浜市はシティネットの防災クラスター（分科会）議長**を平成 25 年から務めており、フィリピン・イロイロ市でのコミュニティ防災推進事業や、会員を対象とした防災分野のセミナーをシティネット横浜プロジェクトオフィスと連携して進めています。今回の技術職員育成支援も、この防災クラスターの活動の一環として実施します。

CITYNET
YOKOHAMA

＜参考3＞ナイスグループとの連携について

横浜市とナイス株式会社をはじめとするナイスグループは、平成 27 年 2 月に包括連携協定を締結しています。この協定では、低炭素社会の実現や、災害対策・高齢者住宅など幅広い分野において連携・協力を進めています。